

# セキュリティ関連日本株ファンド <愛称 セキュリティ・ジャパン>

追加型投信／国内／株式

## 償還 交付運用報告書

第7期(償還日2022年10月18日)

作成対象期間(2022年8月13日～2022年10月18日)

### 第7期末(2022年10月18日)

償還価額(税込み)	14,554円36銭
純資産総額	399百万円
第7期	
騰落率	△ 2.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「セキュリティ関連日本株ファンド」は、2022年10月18日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

&lt;643270&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

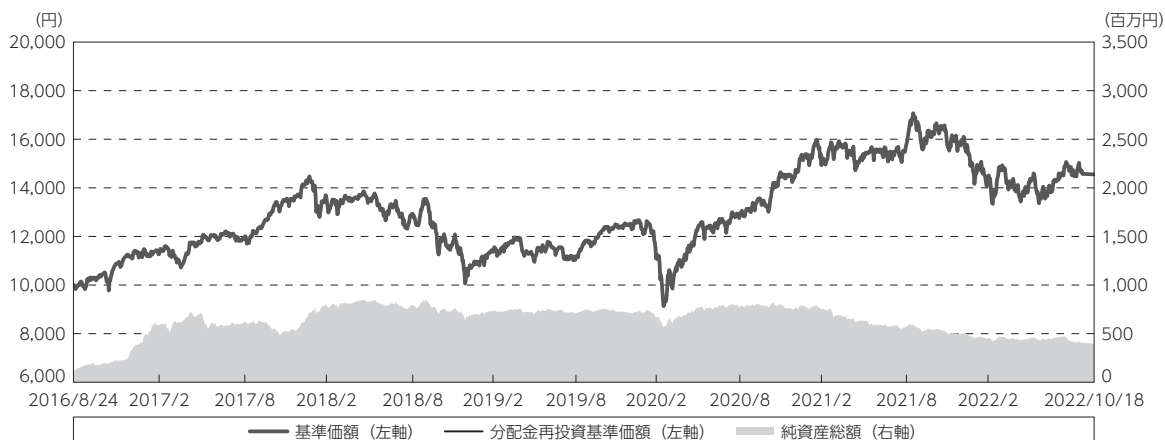
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 設定以来の基準価額等の推移

(2016年8月24日～2022年10月18日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：14,554円36銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 45.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・投資テーマである「安心して暮らせる生活環境・社会の創出」に貢献する銘柄群が、継続的な業績拡大とともに今後の成長性が期待され、株価が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活様式の変化など、社会の構造的変化に伴う業績拡大が確認されたITサービスや半導体関連銘柄の株価が上昇したこと。
- ・世界的な環境規制に対する取り組み拡大の恩恵を受ける銘柄群の業績拡大が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義政策による貿易摩擦問題がグローバルに波及したこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停止や企業業績悪化が懸念されたこと。
- ・米国CPI（消費者物価指数）の想定以上の伸びなどインフレ懸念を背景とした米国金融政策の先行き不透明感が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月13日～2022年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.151)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.151)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 3)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	63	0.426	
期中の平均基準価額は、14,651円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

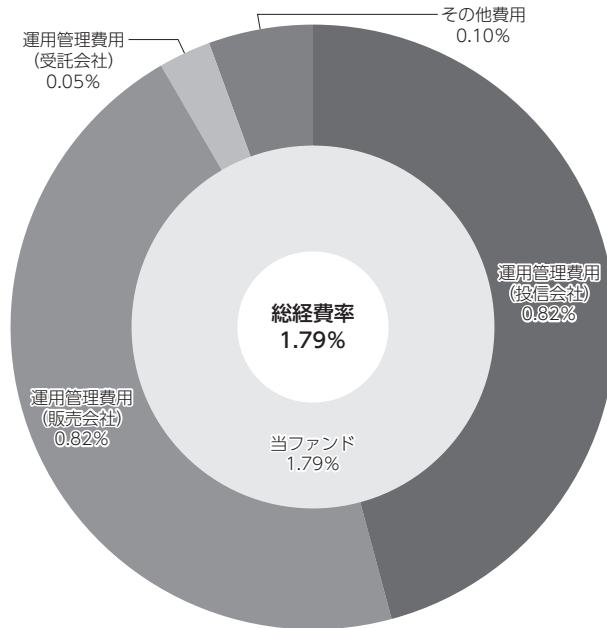
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

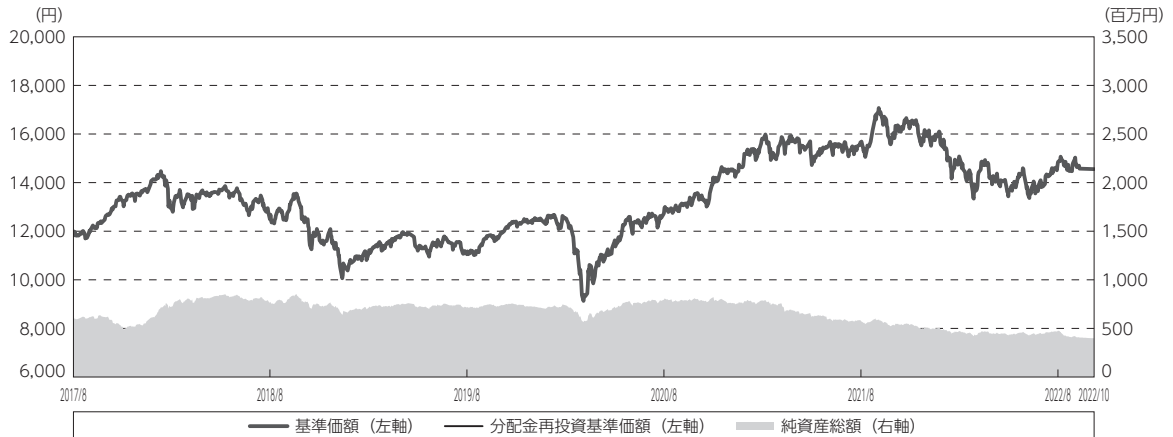
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月14日～2022年10月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2017年8月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月12日 決算日	2021年8月12日 決算日	2022年8月12日 決算日	2022年10月18日 償還日
基準価額 (円)	11,820	12,490	11,051	12,737	15,659	14,845	14,554.36
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△ 11.5	15.3	22.9	△ 5.2	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	592	762	714	795	575	476	399

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2016年8月24日～2022年10月18日)

## (株式市況)

国内株式市場では、T O P I X（東証株価指数）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月にかけては、英国のE U（欧州連合）離脱決定後の大幅な株価調整後の反動や、過度な世界経済の先行き不透明感の後退、米国大統領による経済政策の期待感を背景にT O P I Xは上昇しました。2017年1月から3月にかけては、原油価格の急落や米国F R B（連邦準備制度理事会）の利上げ決定後の米国長期金利の低下による円高／アメリカドル安の進行が相場の重しとなったものの、堅調な世界経済が経済指標などで確認できたことや、日銀のE T F（上場投資信託）購入が下支えとなり、もみ合いの推移となりました。4月から8月にかけては、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりや米国大統領とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート問題」による米国政治不安から大幅に下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙で親E U派の大統領が誕生したことによる欧州情勢不安の後退を皮切りにリスクオンの展開となり、その後の決算で日本企業の堅調な業績が確認されたことから上昇しました。9月から2018年1月にかけては、世界経済が堅調に推移するなか、日本企業の好調な決算が確認されたことや、今後の業績期待などを背景に上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、米国長期金利の急上昇を発端とした「V I Xショック」や、米中の貿易摩擦問題、南欧の政治的リスクの影響を受け、グローバル株式市場が大幅に下落する場面もあり、軟調に推移しました。4月から8月にかけては、米中の貿易摩擦激化のグローバルへの波及懸念や、企業の投資意欲の減退などにより、下落する局面があったものの、外部環境の影響を受けにくい内需株を中心に堅調に推移したため、上昇しました。9月から12月にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦のグローバルへの波及懸念、米国政権運営への不透明感などを背景に大きく下落しました。しかし、2019年1月から3月にかけては、F R Bの利上げを急がないハト派（景気に対して弱気）姿勢への転換や米中協議進展への期待を背景に、2018年末の過度なリスクオフからの是正により、上昇しました。4月から8月にかけては、経済指標の改善や米国の利下げ観測の高まりから上昇する局面もあったものの、米国による中国のファーウェイに対する輸出規制や円高の進行、企業業績の悪化懸念に加えて、米国が中国に対して第4弾となる制裁関税や為替操作国への指定などを発表したことから、米中貿易摩擦の更なる激化が意識され、世界的な株安となるなかで下落しました。9月から12月にかけては、日本や米国および欧州の金融政策において、経済状況次第で追加緩和実施の方針が示唆されたことや、米中貿易協議の「第1段階」の合意が好感されたことから世界的にリスク資産を選好する動きが鮮明となり上昇しました。しかし、2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染者数が中国で増加し、その後、アジア各国や欧米に広がると世界景気の減速懸念が急速に高まったことを背景に世界の株式市場は急落し、大幅に下落しました。4月から8月にかけては、各国政府・中央銀行による財政・金融政策効果への期待感や欧米での一部経済活動の再開、国内での緊急事態宣言解除などから大きく反発しました。9月から10月にかけては、欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数の再増加や米国大統領選挙を控えた米国政治の不透明感から、もみ合いの展開となりました。11月から2021年3月にかけては、米国大統領選挙を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したことや米国の追加経済対策、各国の新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などが好感され、大幅に上昇しました。4月から8月にかけては、国内企業業績の回復が期待されたものの、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加による緊急事態宣言の発出や中国による民間企業への規制強化の動きなどが重しとなり、軟調に推移しました。9月から12月にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数のピークアウトや、菅首相の辞任報道と次期政権への期待感から一旦上昇したものの、その後は中国不動産企業の信用不安や新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落しました。2022年1月から3月にかけては、

米国の物価上昇に伴う金融引き締め観測やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした地政学的リスクの高まりから軟調に推移しました。4月から期間末にかけては、中国のロックダウン（都市封鎖）や米国CPIの高止まりによる金融引き締め加速、グローバル景気後退懸念から下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月24日～2022年10月18日)

### (当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2016年8月24日の設定以来、約6年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年10月18日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

### (ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド)

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2017年8月にかけては、人手不足を支える自動化技術を備えた衣料用機械を製造・販売する機械株や、工場における自動化技術を支える電気機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇による利益確定の観点から化学株や、内需ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄の食品株などのウェイトを引き下げました。2017年9月から2018年8月にかけては、工場自動化の普及を背景に、駆動用モータ向け自動巻線機の需要拡大が期待できる機械株や、フォークリフト事業の成長とバリュエーション（株価評価）の割安感を評価し、輸送用機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇に一服感があるサービス株や、化学株などのウェイトを引き下げました。2018年9月から2019年8月にかけては、エネルギー効率の良い空調機をグローバルに販売することで脱炭素社会の実現に貢献する機械株や、航空機や自動車の軽量化を支える炭素繊維事業の需要拡大が期待される繊維株などのウェイトを引き上げる一方で、M&A（企業間の合併や買収）市場の競争激化や人員増加による一時的な収益性悪化が懸念されるサービス株や、株価の割安感に欠ける精密機器株などのウェイトを引き下げました。9月から2020年8月にかけては、懸念されていた中国事業の復調の兆しが見えてきた小売株や、技術力の高い理科学計測機器を開発・製造することで医療の発展に貢献している電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、親会社による完全子会社に向けての公開買い付けが行なわれた卸売株や、天災による費用増加に伴う業績悪化が懸念される陸運株などのウェイトを引き下げました。

2020年9月から2021年8月にかけては、環境規制への意識の高まりに伴う黒鉛電極需要拡大の恩恵を受けるガラス・土石株や、自動車生産の回復や電装化の恩恵を受ける電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、EV（電気自動車）向けモータの需要拡大期待を背景とした株価上昇に伴う利益確定の観点から電気機器株や、アジア系投資ファンドによる公開買い付けが発表されたサービス株などのウェイトを引き下げました。9月から期間末にかけては、人流回復に伴う駐車場事業の業績改善期待から不動産株や、自動車生産の回復によるワイヤーハーネス需要の拡大恩恵を受ける非鉄金属株などのウェイトを引き上げる一方、世界的な半導体不足影響によるFA（ファクトリーオートメーション）製品の売上減少が懸念される電気機器株や、5G（第5世代移動通信システム）案件の受注ピークアウト懸念から情報・通信株などのウェイトを引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月24日～2022年10月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2016年8月24日～2022年10月18日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

2022年8月13日から2022年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

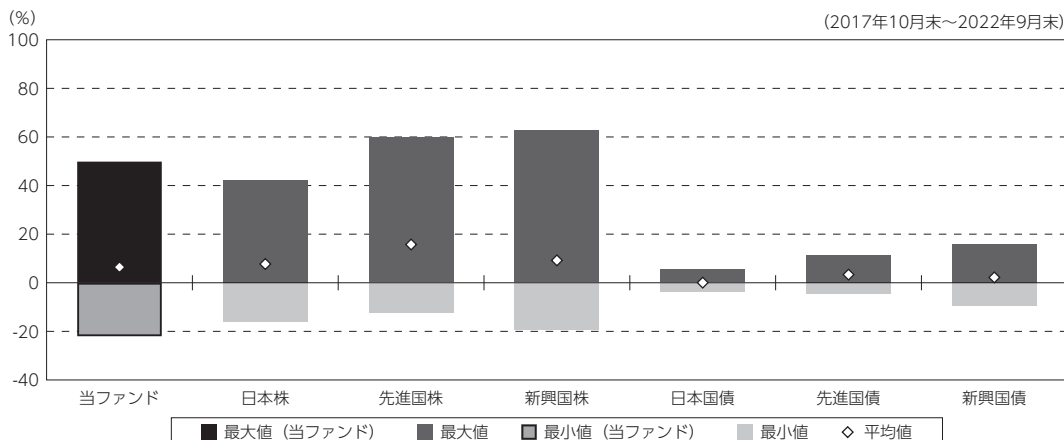
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年8月24日から2022年10月18日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	セキュリティ関連日本株ファンド	「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、経営陣の質や事業の利益成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 22.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年10月18日現在)

2022年10月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

### 純資産等

項 目	第7期末(償還日)	
	2022年10月18日	
純 資 産 総 額	399,421,375円	
受 益 権 総 口 数	274,434,104口	
1万口当たり償還価額	14,554円36銭	

(注) 期中における追加設定元本額は452,595円、同解約元本額は46,754,673円です。